

白鳥法子 議員



財政縮小と行財政改革どうやる？

問 町長が最優先で取り組もうとしていることを具体的に教えてください。

バランスよく実施

答 事業の選択と集中、収入に応じた支出を念頭に、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成しようと考えています。

役場の機構改革や公共施設の効率的な運用、病院事業の再編、手続きのデジタル化をバランスよく実施します。



町のふるさと納税
公式Instagram

ふるさと納税推進で財源確保を
問 行財政改革のための財源を町自身が生み出すためにできることとして、ふるさと納税の推進による寄附金の獲得があります。行財政改革大綱にある「住民との協働」「民間活力の活用」によって、公民それぞれ得意なことを生かせば相乗効果を生むことができると思いますが、執行部のお考えは？

公民で一歩踏み込んで取り組む

答 昨年初めてタイアップ事業者向け勉強会を実施して、手応えを感じました。特産品やサービスの掘り起こし、商品開発、ネットを通じたプロモーションなど、事業者と連携し、今後はもう一歩踏み込んだ取り組みをしていこうと考えています。

使い道もチャレンジを！

問 寄附金を原資とし、職員提案事業や住民との協働を進める事業に投資できるような仕組みも今後は考えていただきたい。

新たな事業提案方法も検討

答 職員や民間が協働で事業提案していくことも大切なので、今後の課題として検討したい。

久保雅己 議員



自然災害に対する意識を

問 政府は「防災の日」の9月1日に南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練を実施しました。

町としても、自然災害に対する意識を高める必要があると思いますが、見解を伺います。

様々な機会を通じて情報提供

答 平時から災害に備え、自分の家の安全対策を行うとともに、外出時に地震や津波などに遭遇した時の身の守り方を知っておくことが必要です。

適切な避難行動をとっていただくため、具体的にわかりやすい迅速な情報発信に努めるとともに、防災訓練や講演会、研修会などの様々な機会を通じて、避難方法などに関する情報を提供してまいりたい。

災害時の町の組織の現状は

問 避難所の見直しや災害時の町の組織、自主防災組織の進捗状況について、現状と今後の対応を伺います。

災害種別ごとに対応

答 昨年度、通常開設する避難所の見直しを行いました。今後も、国や県による基準や被害想定の見直しが行われれば、適宜適切に見直しを行いたい。

災害発生時、または発生の恐れがある場合の対応としては、年度当初、災害種別ごとの参集体制など、マニュアルを作成し、全職員へ周知しています

現在73（約47％）の地区で自主防災組織が結成されており、今後も積極的に結成に向けた協力支援、また啓発活動を継続します。



近年の災害は、激甚化・頻発化しています。
対策には万全の体制を！